



ホームページQRコード

東日本ジャーナル

http://www.jrtu-east.org/

JR東日本労働組合

〒108-0014 東京都港区芝5丁目33番36号

TEL (NTT) 03-3453-2107 (JR) 057-2290

発行者/渡辺 求 編集者/佐藤 孝昭

1部20円(但し組合費を含む)

第五回定期大会運動方針(案) 第一次草案 職場討議資料

JR東日本労働組合は7月8日、ホテルラングウッド(東京都)において第五回定期大会を開催する。
昨年の第四回定期大会以降、安全の確立と労働条件の向上にむけた取り組みに全力を傾注し、全組合員参加の運動を進める過程で培った組織強化のもと、十名の新たな仲間を迎えることができた。

JR発足から三十年の節目を迎え、第五回定期大会は職場にJR労働運動を押し広げるため、今ある現実の変革に挑戦していくリスタートの場となる。これまでの運動を振り返り、私たちのめざす組織像を再確認し、ゆるぎない団結のもとで東日本ユニオン運動をさらに前進させるため、第五回定期大会の成功にむけて職場における真摯かつ、活発な討議を要請する。

はじめに

私たちは昨年の第四回定期大会で「JR労働者が働きやすい環境づくりと社会に寄与する労働運動をつくる」というスローガンを、
鉄道の安全・安定輸送の確立、2017春闘をはじめとしたJR東日本に働く労働者にふさわしい労働条件の確立、組織強化・拡大と「JR東日本における新しい労働組合運動の創造にむけた組織方針草案」に基づく「JR労働運動の大同団結・一元化」をめざす運動方針を確認し、今日まで全力で取り組んできました。国土交通省が取りま

- 第五回定期大会スローガン(案) ●
- 《メインスローガン》
JR労働者が働きやすい職場づくりと
社会の一翼を担う労働運動をつくろう!
- 《サブスローガン》
1. 職場の問題点を摘出し、問題解決の取り組みを通じて「すべてのJR労働者の死亡事故ゼロ・重大労災事故ゼロ」を達成しよう!
 1. 「JR30年 あらゆる労働条件・労働環境の総点検行動」を取り組み、働きやすい職場をつくろう!
 1. JR東日本を担う労働組合として、ゆるぎない創造性と団結力を高めるため、全力で組織拡大に取り組もう!
 1. 労働者が主役の春闘を取り戻し、JR春闘が働く国民の牽引役となるよう2018春季生活闘争を闘おう!
 1. 平和と民主主義を守るために、憲法改悪を阻止しよう!

ている「鉄軌道輸送の安全にかかわる情報」によれば、大手民鉄15社と中小私鉄を含む2015年度の輸送障害事故の総件数は、4733件で前年度比10.5%減、このうち係員のミスや車両、施設のトラブルなど鉄道会社に原因がある「部内原因」が1430件、同7.7%減となっています。しかし、JR東日本は377件(新幹線を除く)で3.6%増となっており、特に人為的ミスによる事故発生件数は62件と前年度から2件減少しているものの、車両トラブルに起因する事故は192件と8.5%増となっています。こうした事態に「修繕や検査業務等の外注化により、技能やノウハウの伝承が断たれ、質が低下し、事故が減らない一因になっているのではないか」(17・4選抜「企業研究」とも指摘されています)。

これまでも述べてきたように、重大インシデントが発生した際の再発防止策の策定プロセスに、労働組合の意見を反映するよう労使協議の場を求めるとともに、労働組合としてのチ

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

運動の基調

本年4月1日にJR発足から三十年を迎えました。会社は発足の原点である「自主自立」「お客さま第一」「地域密着」の基本方針のもと、あらたに「コミュニケーション」スローガンと「TICKET TO TOMORROW」を用いて会社視点による国鉄改革から今日までの歩みと成果を発信しています。一方のJR労働運動を見れば、JR採用社員の「経験不足」や「技術の未習熟」が危惧されています。また、JR全体の業務がグループ会社等に委託化され、グループ会社社員等の安全意識の低下や技術の習熟度を不安視する声も聞かれています。会社は研修やOJTなどを通じて「人材育成や技術継承を行って」としていますが、現実的には国鉄採用社員の持つ技術や経験によって、今ある安全レベルを維持している実態があります。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

「増収増益」となりまし。また、単体・連結ともに営業収益は五期連続の増収となり、第三四半期決算としては過去最高を記録しました。

労働条件や労働環境を見つめ直すことで見えてくる問題を要求へと高め、組織の総力をあげて問題の改善、解決をめざします。所属する労働組合の違いや年齢、性別などに縛られず、向こう五年、十年先をも見据えた労働組合運動として取り組めます。

2017年度年末手当の闘い及び2018春闘は、昨年度の取り組みにおける総括をもとに運動を「点」ではなく「線」として継続した取り組みをつくりま

いまだJR労働者の力が分散されている状況下において、JR労働者の力の結集で経営側に対峙し、要求を勝ちとることをめざしてきました。特に、賃金や手当など全社員に共通する課題においては「労働組合の垣根を越えて取り組もう」と職場から広く呼びかけ、多くのJR労働者から賛同を得ているほか、情報の共同発行やそれぞれの組合掲示板への掲出などの具体的な成果も得られています。

同時にJR労働者の力の結集を呼びかけることは、呼びかけている側の主体である私たち自身が全組合員で取り組むことを前提としています。組合員や役員の高齢化、広範囲に点在する職場の立地条件や一職場一組合員という現実にも向き合い、悩みや教訓を共有し、全組合員が闘いに参加する取り組みとJR労働者の力の結集に挑戦し続けます。

第四回定期大会以降、十名がJR東日本労働組合に加入しました。この十名の加入に共通することは、組合員が職場でリーダーシッ

プを發揮して、職場諸問題の解決にむけて奮闘する姿勢、多くの組合員が「加入しよう」「一緒にやろう」と粘り強く話をしてきたことにあります。決して「一対一」の関係だけではないことが言われています。職場や年齢、性別の違いもなくなり、多くの組合員が加入を呼びかけ、最近加入した新しい組合員の呼びかけも大きな力となっています。組織拡大を実現するための教科書はありませんが、日々の世話役活動と職場活動の大切さが教訓として示されています。この大きな成果と教訓を全体化し「公平・公正で、明るく働きたい」ある職場の創造と労働条件の向上に全力をあげる」ことを通じて、さらなる組織強化・拡大をめざします。

そのうえで、組合員の高齢化や大量退職を迎えているなか、機関としての機能維持や担い手づくりも喫緊の課題となっています。東日本ユニオン運動の展開をはじめ、地域共闘や会社との対応など、この一年をかけて本部と地方本部で議論を積み重ね、方向性を打ち出していきます。

安倍首相は憲法施行から七十周年を迎えた5月3日、東京オリンピック・パラリンピックを開催する2020年を目標に、憲法九条に自衛隊の根拠規定を設けるなど、憲法改正にむけた強い意欲を示しました。すでに、昨夏の参議院選挙において憲法改正に前向きな勢力は改憲発議に必要な三分の二議席を確保しており、安倍政権の高い支持率を背景に、改憲にむけた具体的な流れがさらに加速していく恐れがあります。

同時に、犯罪の合意を処罰する「共謀罪」の趣旨を含む「組織犯罪処罰法改正案」が5月23日、衆議院本会議で採決され、自民・公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決されました。5月29日から参議院本会議で審議はじまりましたが、戦前、戦中に国が国民を徹底的に抑圧した「治安維持法」がそうであったように、捜査当局の恣意的な運用が危険視されています。共謀罪による監視強化の対象となるのは、私たち国民であり労働者です。特に鉄道は戦争の遂行には必要なたんぱく食料輸送機関であることは、これまでの歴史が示しています。平和憲法と言論や組織の自由を守るために行動してまいります。

当面の活動方針

組織強化・拡大の取り組み

- ① 組合員一人が1名の加入をめざします。
- ② 「JR労働運動の大団結・一元化」の実現にむけ、あらゆる取り組みを進めます。
- ③ 地域共闘への加盟や友誼団体との親睦・交流の輪を、さらにつくりだします。
- ④ エルター社員、新入社員、グループ会社社員の加入にむけて取り組みます。
- ⑤ 「地本組織担当者会議」を定期的に開催します。
- ⑥ 地本間交流やブロック別の交流、学習会を開催し、役員・組合員の質的向上をめざします。

安全の確立にむけた取り組み

JR東日本を三十年間前進させてきた原動力は、JR労働者の「安全・安心」に対する「こだわり」です。一人ひとりのJR労働者は過去の痛ましい事象を決して他人事にする事なく、自分自身の課題と捉えて日夜業務に取り組んできました。そして「グループ安全計画2018」を我が物とした「ぶつかりあう議論」を通して問題を「問題」として抽出できる感性を磨き、抽出された問題を解決すべく団体交渉や安全協議を通して経営側と議論を重ねてきました。これらの運動を通して、経営側はホームドア設置の前倒しなどのハード面の改善や、これまでのマニュアル

は先輩方から受け継がれてきた「安全に対する暗黙知や肌感覚」といった経験値を継承する努力を通して自らを安全のキーマンとするべく自分自身を鍛え続けるとともに、労働組合運動を通して安全に対する警鐘を鳴らし続けています。そしてJR労働者のみならず、お客さまの命を守る観点から「声かけサポート運動強化キャンペーン」や「ドア挟まり防止キャンペーン」など「お客さまに安全を委ねる」経営姿勢にも疑問の声を上げ続けています。も

JR労働者のモラルに委ねられていないと言っても過言ではないのです。私たちは、お客さまとJR労働者の命を守る観点から、引き続き「ぶつかりあう議論」を通して問題の解決にむけた運動をつくりだしていかなくてはなりません。そのために自らを安全のプロに鍛え上げ、主体的に安全を議論し、経営側に提言し、労働組合の立場からJR労働者の死傷事故ゼロをめざします。

労働条件の改善にむけた取り組み

国鉄改革を経てJR東日本が発足してから三十年が経ち、JR労働者による職場生産点における運動は労働条件、労働環境を大きく様変わりさせてきました。高卒初任給は103600円から151700円(2016年4月現在)に、年間休日は95日から118日(日勤)に、さらには各種制度に至るまで、JR労働者の運動は様々な改善を実現させてきたのです。

条件・労働環境の切り下げとも見える施策を矢張り早くに推し進めてきています。また「人事・賃金制度の見直し」「管理手当等の見直し」を通して職制による賃金格差を拡大させ、さらには「My Project」による職場改善を奨励すること労働条件・労働環境を社員各々の課題に切り縮め、労働組合の存在感を薄体化させています。私たちは労働組合としてこれらの施策を検証するとともに施策の本質を見出し「すべてのJR労働者の利益を守る」ための運動を早急につくりだしていかなくてはなりません。

JR労働者の安全・健康・ゆとりを前提とした労働条件・労働環境の維持・改善は、JR労働者の力の結集と運動の質的強化を通して「勝ちとる」ことなしに実現することはありません。私たちは「職場生産点における当たり前の労働運動」を通してJR労働者の利益を守るべく、JR労働者の結果軸としてのJR東日本労働組合の強化・拡大を全組合員で推し進めます。

一方でまだ改善に至らない課題も職場には山積しています。職場の休憩室や浴室、さらには社宅や寮といった次の労働にむけたリフレッシュを図る設備は、改善は続けられているものの、いまだ国鉄時代のままの「年代物」が多く見受けられます。また近年、急激に推し進められる業務の効率化、外注化も私たちの労働密度を加速度的に高めてつあります。さらに、経営側はAIやIoTを活用した、より効率的で生産性の高い業務執行体制へ移行を模索しており「成長」にむけた施策の履行はスピード感を増していくことが予想されます。加えて、近年の生活必需品の価格上昇や保険料などの非消費支出の増加は、現在の各種条件における生活の質と仕事量のバランス保持を困難にしています。

青年女性委員会の取り組み

- ① 各地本青年女性委員会の強化を図り、組織拡大に取り組めます。
- ② 新入社員の加入にむけて取り組みます。
- ③ 労働条件の改善にむけて中央執行委員会と連携して取り組みます。
- ④ 組合員に分かりやすい情報をタイムリーに発行します。
- ⑤ 新入社員にむけて「JR東日本労働組合」をアピ
- ⑥ 組合員の意見や要望を取り入れ、組織の枠を越えて多くの仲間が交流できる青年女性委員会独自の学習会・レクリエーションを開催します。
- ⑦ 本部主催のレクリエーションに積極的に参加します。
- ⑧ 中央常任委員会は、概ね一ヶ月に一回の開催とします。

レク・サークル活動の取り組み

- ① 組合員の声をもとに、レクリエーションの企画・運営を行います。
- ② 「第四回ゴルフ大会」を群馬県サンコー72カントリークラブにて10月25日
- ③ 各地方本部と連携し「サークル連絡会」の結成にむけて準備を進めます。
- ④ 水戸地本と連携し、常磐線の新発被災線区の問題解決に継続して取り組みます。
- ⑤ 安心感と働き甲斐のある「エルター社員制度」の運用を求めて取り組みをつくりだします。
- ⑥ 水戸地本と連携し、常磐線の新発被災線区の問題解決に継続して取り組みます。
- ⑦ 業種別課題克服にむけて「業種別協議会」との連携を強化します。
- ⑧ 「地本業務担当者会議」を適宜開催します。
- ⑨ 「労働条件に関する協約」の改訂に継続して取り組みます。
- ⑩ 現在の人事・賃金制度を鑑みた賃金引上げおよび手当要求のあるべき姿を、全組合員で議論します。

組合員の福利・厚生の実現にむけた取り組み

- ① 全国交連共済生協「ふれあい共済制度」の理解を深めるために、目的や制度内容などの宣伝と加入促進を取り組みます。
- ② 「ふれあい共済制度」のオプショナルとなる「重病克服支援制度」を導入し、80名以上の新規加入をめざします。
- ③ 「ふれあい共済制度」の1000名加入(配偶者を含む)をめざします。

2017年度組織運営

- ① 2017年7月8日(土)に第一回中央執行委員会を開催し、新執行部の成立とします。
- ② 各地本は2017年10月末日までに定期大会を開催し、機関整備を図ることとします。
- ③ 第五回中央委員会を、2018年2月3日(土)にホテルラングウッドで開
- ④ 中央執行委員会は原則毎月開催とし、基本として奇数月に地本代表者との合同会議を開催します。
- ⑤ 「組織・財政検討委員会」を設置し、基本として奇数月に検討委員会を開催します。

教育・広報活動の取り組み

- ① 本部が主催する「学習会」の開催をめざします。
- ② 地本が主催する「セミナー」や「学習会」などに、要請に応じて講師を派遣します。
- ③ 青年女性委員会と連携し、次世代役員の質的向上を図ります。
- ④ 機関紙「東日本ジャーナル」を毎月発行します。
- ⑤ ホーミーのホームページ、効果的な情報発信と内容の充実を努めます。
- ⑥ 地本のホームページ開設を支援します。
- ⑦ 「組織通信」「業務通信」などの各種情報をタイムリーに発信します。
- ⑧ 他労組組合員も意識した幅広い情報を発信します。